

またが、結果から言うと、テレコム・エリックソンの民営化

はすでに去年実現しています。

本来の計画より二年も早く目標が達成できたわけは簡単に

す。首相自らが通信産業の民営化の早期実現に全面的にコミ

ットし、政府関係者に情報化社会への移行の重要性を十分に

認識させるのと並行して、法案の早期成立を国会に精力的に

訴えたからに他なりません。

要するに、一國の指導者として首相が真のリーダーシップ

を發揮したわけです。國家元首が自ら先頭に立ち、アイルラ

ンドをヨーロッパにおける電気通信事業の中枢に据えるため

の運動を進めた結果、国会は超党派的に民営化を支持したの

です。

私が見るところでは、失礼ながら、情報化への日本の取り

組みの姿勢は、政府も民間もいさか及び腰のようで、情報

テクノロジを活かした日本経済の抜本的な改革に本気で取

り組んでいるような印象は受けません。もちろん、アイルラ

ンド政府のやり方をそのまま真似などと言うつもりは、さ

らざありませんが。

加藤 アイルランドの例の他にも、北欧諸國の情報化への取

組みにも日本は注目すべきだと思います。

例えばフィンランドでは、消費者を対象とした銀行業務の

半分以上はすでにインターネットで行なわれていると聞いて

います。人口総数が少ない割に国土が広大ですから、それだ

けインターネットの利用に適した国だと言えるかもしれません

加藤 いま話題に上ったICANNは、カリフォルニア州に

本部を持つ国際的な非営利団体で、インターネット上でユ-

ザーが使う「x x . c o m」、「x x . o r g」、「x x . n e t」な

どの、いわゆる「ドメイン・ネーム」の管理上のルール作り

に努力すると同時に、ドメイン・ネームが原因で発生するさ

まざまな問題の解決策を討議することを目的とした機構で

す。

世界中に散らばっている膨大な数のユーザーがそれぞれド

メイン・ネームを使うわけですから、混乱や間違いを防ぐた

めにも、しっかりした国際的なルールを作るのは当然のこと

で、この会議には世界中から代表が集まりました。実は私自

身も、アジア・太平洋地域の代表の一人として出席しまし

た。

ちなみに、今年の七月には横浜でこのICANNの総会が

開かれます。インターネットの民間による自主運営の法的枠

組みを作るために開かれてきた国際会議の一環で、合計四百

人以上の代表が集まることになっています。総会では、イン

同月に、同じ横浜で年次総会を開催し、世界各国から二千

人以上の代表が集まることになっています。総会では、イン

ターネットに関わる世界共通の問題点が討議されますが、横

浜に結集するICANNの代表たちと積極的な意見交換がで

ん。しかし、國家の指導者が情報化に全力で取り組めば、國

の進路は確実に変わると言うことを言うといった例は示してい

ます。

この点で、残念ながら日本はかなり遅れています。たとえ

ば、日本では消費者がインターネット上でクレジット・カー

ドを使って買い物をすることを極端に嫌うこともあって、電

子商取引はなかなか一般化していません。クレジット・カー

ドを使った犯罪を防止する技術はすでに開発されています

し、真剣に取り組みさえすれば日本にとって制度的にも技術

的にそれほど難しいことではないはずですがね。

ヒース エジプトの例も参考になると思うので、お話ししま

す。最近私は、ICANN (The Internet Corporation for As-

signed Names and Numbers) の会議でカイロに出張して、つ

いでにエジプト・インターネット協会の年次総会にも出席し

てきました。その席上で聞いたのですが、ムバラク大統領自

らがエジプトの情報化のために、近く政府代表団を率いて訪

米するそうです。大統領自身が、インターネットと、それを

支える周辺のテクノロジこそ、エジプトの将来の発展の基

礎にすべきであるとの決断を下し、ハイテク産業視察と情報

収集の目的でアメリカに足を運ぶということです。

要するに大統領は、エジプトでも「ニュー・エコノミー」

を実現させ、國民をその恩恵に浴させたいというわけです。

今、エジプトの閣僚は一丸となって、国際的なビジョンの下

でエジプトにおける情報テクノロジの発展に全力を上げて

国際ルール作りに消極的な日本

加藤 インターネット関連の国際会議に出席するたびに感じ

るのは、国際社会におけるインターネットの新しいルール作

りに対する日本の姿勢が非常に消極的なことで、まことに残

念です。情報革命の時代には、インターネットを通して発信

される新しい情報技術が國家経済の改革と発展の基礎になる

と思うのですが、ルール作りの面での日本政府と民間の取り

組み方は、アメリカから見ていると非常に手ぬるく見えて仕

方ありません。

もちろん、日本が何から何までアメリカの真似をする必要

はありませんし、またそうすることは不可能です。しかし、

日本企業の場合、情報関連の新しいテクノロジに関心はあ

っても、その関心のあり方の程度に問題がある。つまり、日

本企業は古くからのシステムを温存しながら、その効率を高

めるために、新しい情報テクノロジを適用することに関心

を示すことが多いのです。これでは、情報革命の時代の企業

として欠くことのできないタウンスイミング、企業再編、労

働者のアウトソーシングなどを満足に遂行して行くことは、

極めて難しいでしょう。

また、日本政府としてはさまざまな規制の緩和のために一

層の努力を含めて、ダイナミックにイニシアティブを發揮す

ることが肝心でしょう。いまお話しに出たエジプト政府首脳陣